

子ども医療費無料制度の創設を求める意見書

2013年度に内閣府のおこなった「少子化社会対策大綱の見直しに向けた意識調査」において20歳から59歳の男女の65.7%が「子どもを持つタイミングを考える要素」として「経済的安定」をあげており、若い世代が経済的な心配をせずに子どもを産み育てられる環境づくりは、少子化を克服する上で欠かせないものとなっています。

すべての子どもが、いつでも、どこでも費用の心配をしないで、医療機関を受診できる体制の整備は、子どもたちの健やかな成長を保障するとともに、子育て世代への大きな支援となります。

現在、地方自治体の努力によって、子どもの医療費助成制度が実施されていますが、対象年齢や所得制限・一部負担金の有無など地方自治体によって大きな格差が生じています。地方自治体の施策をいっそう充実させ、安心して子どもを産み、育てるためには、国による支援が必要です。

居住地に関係なく、すべての子育て世代が医療費の心配をすることなく、医療機関にかかるよう、国の責任において、子どもの医療費無料制度を創設することが、いま求められており、せめて中学校卒業までの医療費を無料とすべきです。

よって、国におかれましては、子どもの医療費無料制度を早急に創設するように、強く要望いたします。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成27年 3月16日

大和郡山市議会

提出先 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 厚生労働大臣 文部科学大臣